

S D G s 成果連動型事業推進プラットフォーム

# S D G s 成果連動型事業に関する調査・研究 事業の募集のご案内

令和元年11月29日  
ケイスリー株式会社

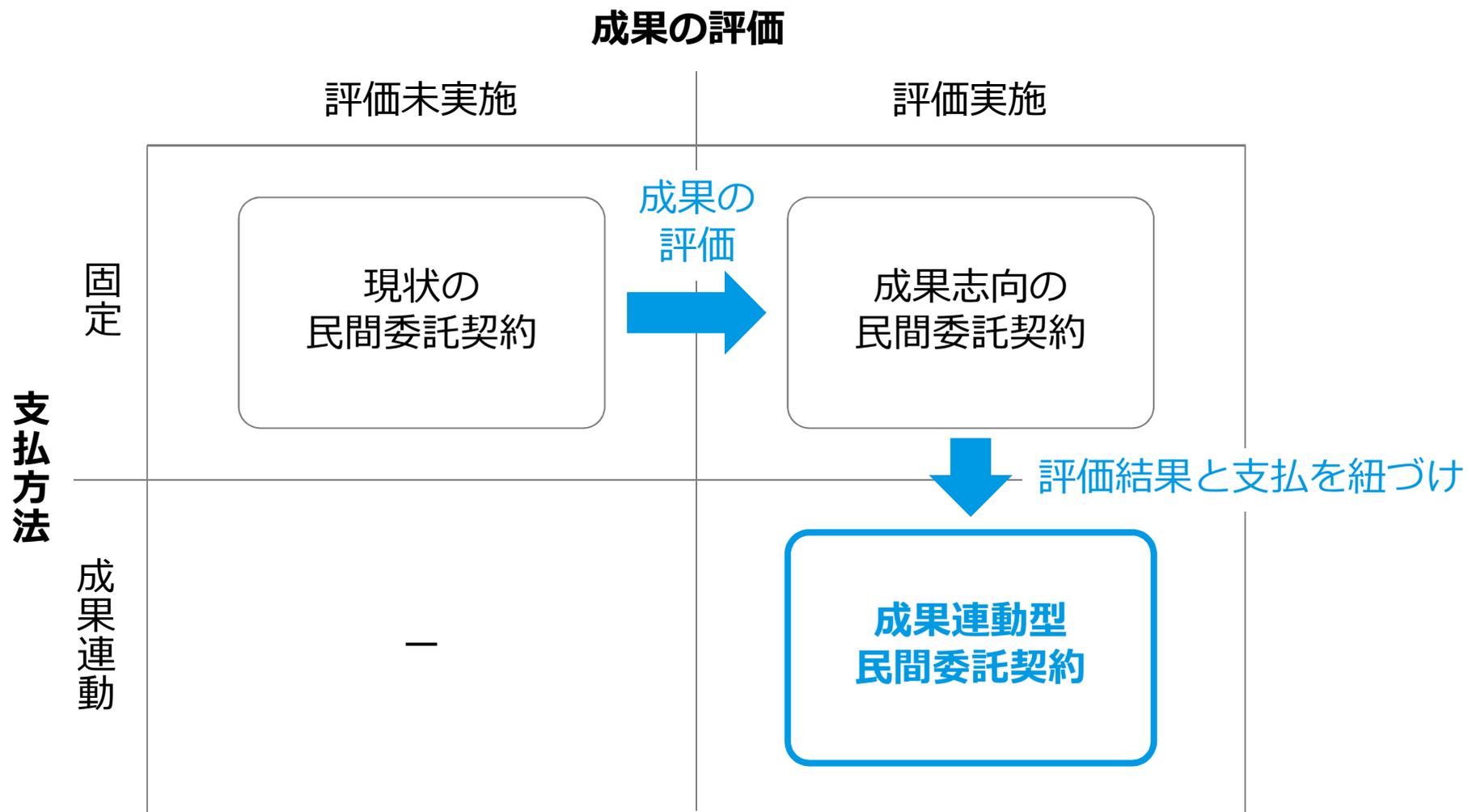
1. 応募概要
  1. 成果連動型民間委託について
    1. 成果連動型民間委託の概要
    2. 成果連動型民間委託導入の目的・意義
  2. SDGs 成果連動型事業に関する調査・研究の概要
  3. 案件応募に向けたフローチャート
  4. 提案書作成の相談窓口
  5. 提案書概要
2. 提案項目の検討方法と記載例
  1. 事業概要
  2. 庁内調整等
3. FAQ

# 1. 応募概要

---

## 1-1-1 成果連動型民間委託の概要

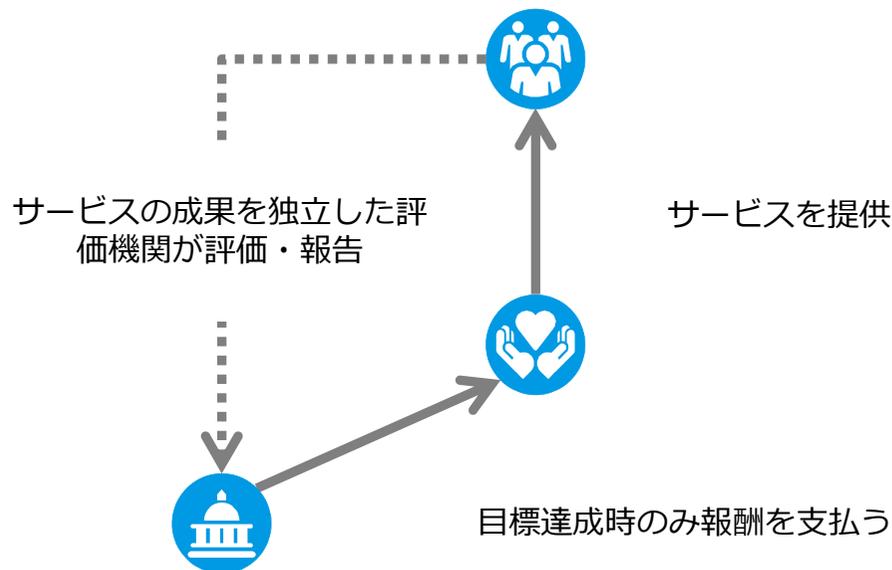
- 現状の民間委託では成果の評価を行っておらず固定報酬型であるため、成果が出ているか不明瞭なものに予算をつけているという課題があります。
- 成果連動型民間委託は、「成果の評価」と「成果に応じた支払」を組み合わせることで、「成果の評価」を通じてエビデンスが蓄積されていきます。



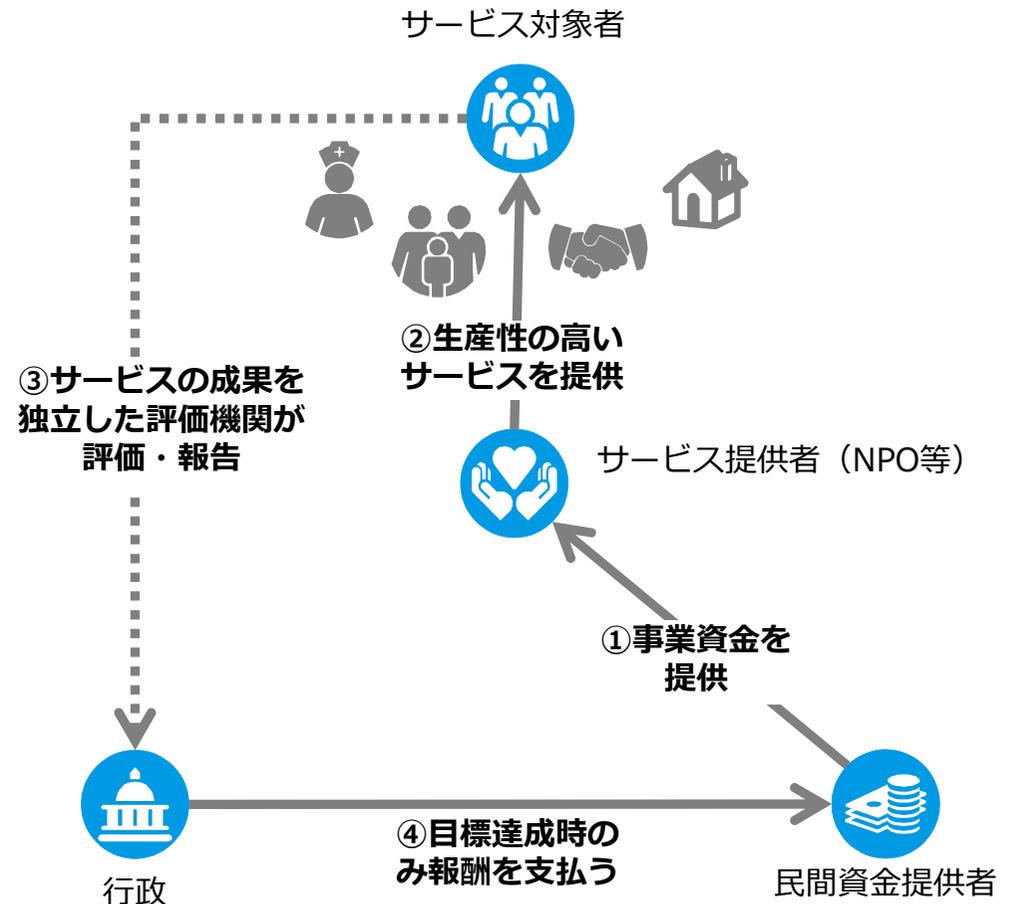
## 1-1-1 成果連動型民間委託の概要

- 成果連動型民間委託では、サービス提供者が予め合意した目標を達成したときにのみ、委託元の行政が委託先のサービス提供者に報酬を支払います。
- 委託元の行政には成果未達であった場合、支払義務が生じないことから、行政は事業内容を事業者任せ新しい事業にも取り組みやすくなります。これにより、行政はこれまで参加しなかった事業者の参加促進や事業実施における創意工夫を期待できます。

### 成果連動型払の民間委託事業



### SIB



## 1-1-2 成果連動型民間委託導入の目的・意義

- 成果連動型民間委託の導入には次の4つの意義があります。

### 意義1 成果の見込める新たなサービスの試行

- 成果未達の場合、行政から事業者への支払い義務が生じないため、行政はリスクを抑えながら高い成果が見込める新規民間サービスを実施可能

### 意義2 既存サービスの改善

- 成果の可視化と支払いの紐づけにより、成果向上の効果が高まる

### 意義3 エビデンスの蓄積

- 成果の可視化を通じてエビデンスが蓄積する

### 意義4 優良な事業者の成長

- 価格競争ではなく、高い成果を創出する力のある事業者の成長につながる



**社会全体の生産性が高まり、社会課題解決が促進される**

## 1-2 SDGs 成果連動型事業に関する調査・研究の概要

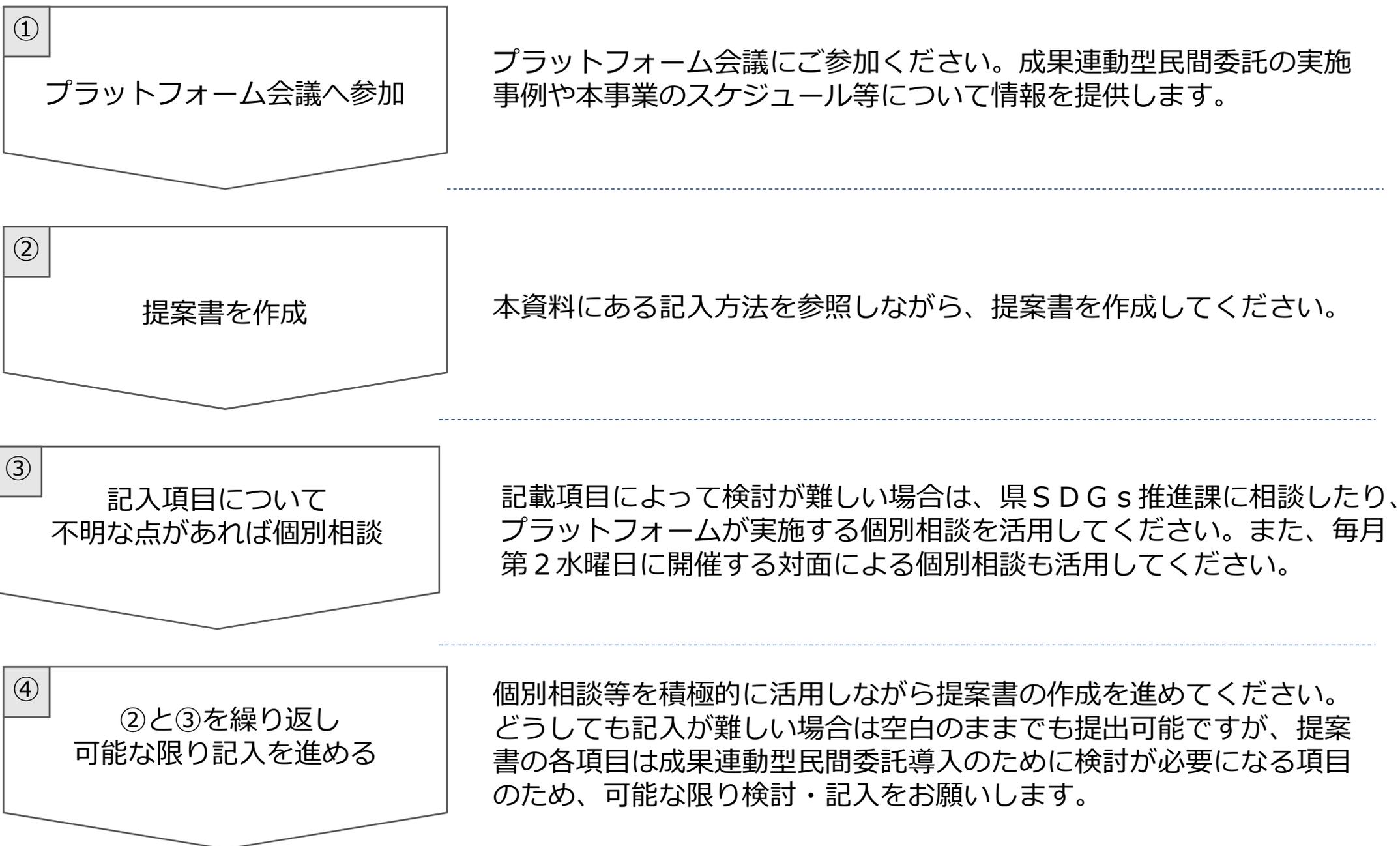
- SDGs 成果連動型事業推進プラットフォーム（以下、「プラットフォーム」という。）において、各テーマについて今後の成果連動型民間委託の導入に向けた導入や広域的な導入に向けた導入手法等の検討支援を実施するため、SDGsの達成に資する具体的な案件を募集します。
- 支援内容は次のとおりです。

### （支援内容）

- ア 対象事業と対象者の具体化支援
- イ 評価モデル及び財務モデルの検討支援
- ウ 外部関係者（事業者候補等）との調整支援
- エ 広域連携に必要な論点整理と方針の検討支援
- オ その他導入に向けて必要な検討支援

- 案件募集は、前期と後期に分けて2回実施します。それぞれの募集期間中に提出いただいた提案についてSDGs 推進課内で審査し、導入手法等の検討支援を実施する案件を選定します。
  - ✓ 募集期間
    - 前期：令和元年11月29日（金）～令和2年1月10日（金）
    - 後期：令和2年1月13日（月）～令和2年2月14日（金）
  - ✓ 選定案件数
    - 前期は2件、後期は1件の案件を選定
    - 前期の選定数が2件に満たない場合は、後期に持ち越し
  - ✓ 提出先：神奈川県政策局SDGs推進課SDGs推進グループ  
〒231-8588 神奈川県横浜市中区日本大通1  
電子メール：[sdgs.jw4t@pref.kanagawa.jp](mailto:sdgs.jw4t@pref.kanagawa.jp)

## 1-3 案件応募に向けたフローチャート



- プラットフォームでは、成果連動型事業の導入に向けた技術的な助言等を行うための相談窓口を設置しています。提案に当たって積極的にご活用ください。

- (1) 電子メールによる個別相談窓口（随時受付）  
ケイスリー株式会社（神奈川県受託事業者）
  - ・ 幸地正樹（[masaki.kochi@k-three.org](mailto:masaki.kochi@k-three.org)）
  - ・ 片岡聡明（[toshiaki.kataoka@k-three.org](mailto:toshiaki.kataoka@k-three.org)）
- (2) 対面による個別相談窓口（毎月第2水曜日）
  - ・ 相談日程：① 令和元年12月11日（水） 10時から17時  
② 令和2年1月 8日（水） 10時から17時  
③ 令和2年2月 12日（水） 10時から17時
  - ・ 相談場所：神奈川県庁
  - ・ 申込方法：事前申込制（①の窓口にお申込みください。）

- 提案書の記載方法等については、神奈川県政策局SDGs推進課まで遠慮なくご相談ください。
  - ✓ メール：[sdgs.jw4t@pref.kanagawa.jp](mailto:sdgs.jw4t@pref.kanagawa.jp)
  - ✓ 電話番号：045-285-0909（直通）

## 1-5 提案書概要

- 提案書の様式構成は以下のとおり。

### 提案書構成

#### 1. 事業概要

- (1) 背景と目的
- (2) 成果連動型民間委託の導入により解決を試みる課題
- (3) 課題とSDGsとの関連性
- (4) 対象者
- (5) 事業規模
- (6) 想定される主な成果
- (7) 成果連動型民間委託事業の内容
- (8) 行政コストへの影響可能性
- (9) 想定される主な事業者候補

#### 2. 庁内連携等

- (1) 企画担当部署との調整状況
- (2) 事業担当部署との調整状況
- (3) 財政担当部署との調整状況
- (4) 幹部との調整状況
- (5) 目指したい予算規模
- (6) 債務負担行為の設定意図
- (7) 事業推進に向けた情報収集 等

### 提案書で確認したいポイント

- 課題が明確で、対象者や事業の方向性は定まっているか
- 課題の解決がSDGsの達成に資するものか
- 事業は決まっていない段階だが、主な成果が明確で事業との因果関係がはっきりしているか
- 行政コストへの影響可能性と事業規模が乖離していないか 等
  
- 導入に向けて、どの程度庁内調整が進んでいるか 等

※ 1. 事業概要の記載は必須事項、2. 庁内連携等の記載は任意事項です。

## 2. 提案項目の検討方法と記載例

---

### (1) 背景と目的

従来の固定報酬型ではなく成果連動型民間委託導入を検討するに至った背景と目的を記載してください。

#### 記入のポイント

- 市町村としてなぜ成果連動型民間委託導入を検討することにしたのか、背景や目的をできるだけ詳しく記載してください。

### (2) 成果連動型民間委託の導入により解決を試みる課題

成果連動型民間委託型事業を通じて解決を試みる課題とその現状を記載してください。

#### 記入のポイント

- 一般的にではなく、市町村で抱える社会的課題の内容を具体的に記載してください。
- どの領域で、何が課題なのかを数値やデータなどを用いて具体的に示してください。
- 図表を用いても構いません。

### (3) 課題とSDGsとの関連性

成果連動型民間委託型事業を通じた課題の解決によって、達成に繋がると考えるSDGsのゴール・ターゲットについて、以下の質問に回答してください。

#### 記入のポイント

##### 【達成に貢献するSDGsのゴール・ターゲット】

- 成果連動型民間委託型事業を通じた課題の解決が、SDGsの17のゴール・169のターゲットのうち、どの達成に繋がるかを記載してください。直接的・間接的に達成に繋がるゴールやターゲットが複数ある場合はすべて記載してください。

##### 【SDGs達成への貢献】

- 成果連動型民間委託型事業を通じた課題の解決が、どのような形で上記のSDGsの達成に繋がるか、具体的に記載してください。

### (4) 対象者

成果連動型民間委託事業の導入により解決を試みる課題の対象者について、以下の質問に回答してください。

#### 記入のポイント

- 性別、年齢、市町村管轄地域、制度についての二択形式の質問には、当てはまるものに○を付けたうえで、( ) 内に具体的な内容を記載してください。

(例)

対象者の年齢は限定されますか。「はい」の場合、対象者の年齢層を記載してください。

- はい ( 65歳～74歳の前期高齢者 )
- いいえ

- 「上記のほかに対象者の抽出条件があれば、併せて記載してください。」については、上記の設問以外で対象者を明らかにするために必要な抽出条件を記入してください。

(例)

- 重複の薬剤処方を受けている患者
- 独居状態にある後期高齢者
- 大腸がん検診未受診の方
- 母子家庭

### (5) 事業規模

上記記入項目(4)により抽出された対象者の当該市町村における人口規模を概算で記載してください。また、その対象者の課題を解決するために現在提供している既存サービスがある場合は、サービス内容と直近の予算規模を概算で記載してください。予算規模では、市町村職員の直接の人件費は含まず、財源の区分なく総計金額で回答してください。

### 記入のポイント

#### 【事業対象者の人口規模】

- 設問(4)で抽出された事業対象者の当該市町村内での人口規模を概算で記載してください。

#### 【対象者の課題を解決するために現在提供しているサービス】

- 「(2) 成果連動型民間委託の導入により解決を試みる課題」であげた課題解決に向けて既に実施している事業があれば主な事業を記載してください。

#### 【現在提供しているサービスの直近予算規模】

- 上述の事業の予算規模を概算で記入してください。
- 記入にあたっては、市町村職員の直接の人件費は含みません。
- 特定財源や一般財源等の財源の区分はせず、総計を概算で記入してください。
- 補助金や助成金を含めた総額を記載してください。

### (6) 想定される主な成果

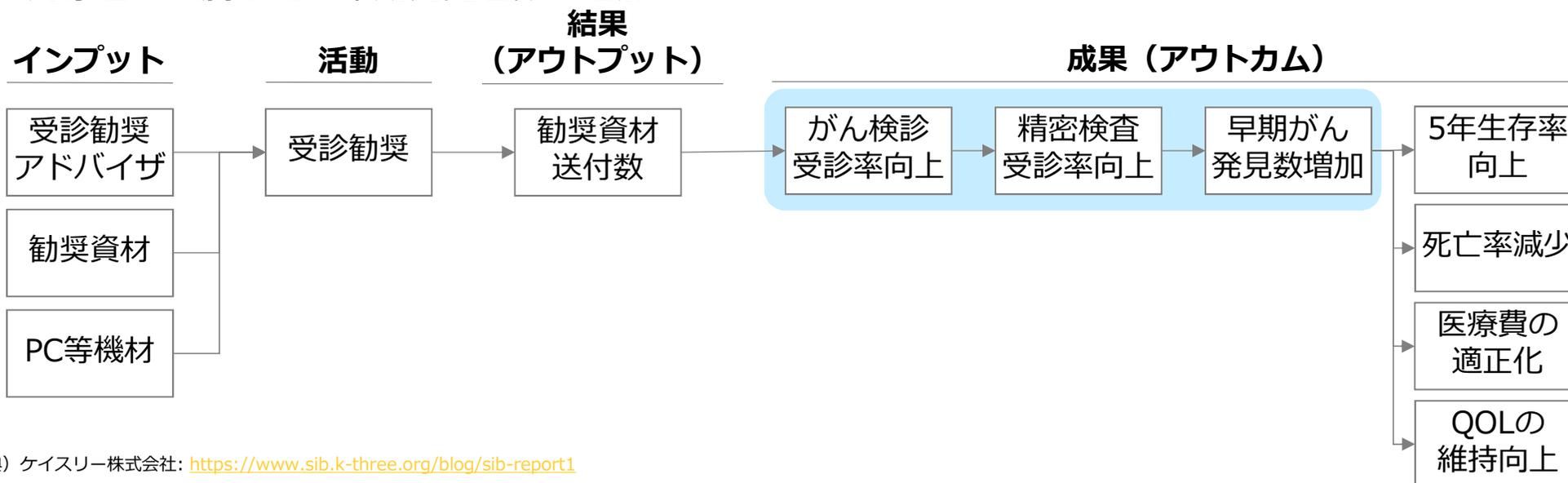
成果連動型民間委託による事業を導入した場合に想定される主な成果について記載してください。  
 (成果とは事業を受けた対象者に現れる肯定的な変化を意味します。)

#### 記入のポイント

- 次の例を参考にし、想定される主な成果を記載してください。成果を記載する際、事業の結果（アウトプット）を書かないように注意してください。
- 記入にあたっては「市民の健康寿命の延伸」等、その事業だけでは達成が困難で、成果として顕在化されるまでに5年以上かかるものは記入しないでください。

(例1) 解決したい課題が、ある市全域の大腸がんによる死亡者数減少を目的とする事業の場合：

- 対象者のがん検診受診率の向上
- 対象者の大腸がんの早期発見者数の増加



(出典) ケイスリー株式会社: <https://www.sib.k-three.org/blog/sib-report1>

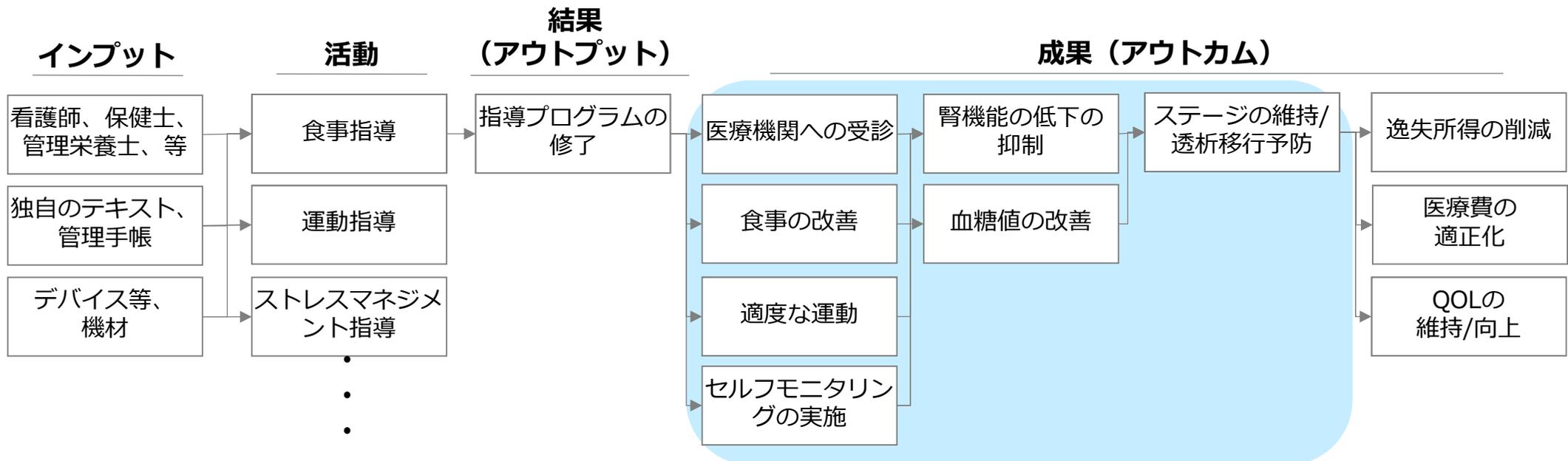
**(6) 想定される主な成果**

成果連動型民間委託による事業を導入した場合に想定される主な成果について記載してください。  
 (成果とは事業を受けた対象者に現れる肯定的な変化を意味します。)

記入のポイント

(例2) 解決したい課題が、ある市全域の糖尿病患者の重症化による人工透析への移行予防の場合：

- ・ 対象者の腎機能の低下の抑制
- ・ 対象者の人工透析移行者数の減少



(出典) 神戸市糖尿病性腎症等の重症化予防SIB: <http://www.city.kobe.lg.jp/information/press/2017/07/img/20170720040801-1.pdf>

### (7) 成果連動型民間委託事業の内容

具体的に提供しようと考えている成果連動型民間委託による事業はありますか。記入欄内の「はい」、「いいえ」を○で囲んでください。「はい」を選択された場合、事業内容と、その事業を提供しようと考えている理由をそれぞれ200字程度で記載してください。提供サービスに関する研究結果や他地域での実績があれば、併せて記載してください。

#### 記入のポイント

- 現在提供を検討している成果連動型民間委託事業があれば、「はい」に○をし、「事業内容」、「理由」、「研究結果や他地域での実績」を記入してください。
  - 「事業内容」  
検討している事業内容を出来る限り具体的に記入してください。（200字程度）  
記載例：国民健康保険対象者のうち前年度大腸がん検診未受診者への受診勧奨はがきの送付。レセプトデータや検診結果等の個人の医療情報をもとに、大腸がんのリスクが高いと思われる住民向けにオーダーメイドのメッセージを送付する。令和〇年度から〇年間の実施を検討。
  - 「理由」  
その事業を選定した理由を記入してください。（200字程度）  
記載例：従来の手法では成果が出ていなかった層に対して、新しい手法を試す。
  - 「研究結果や他地域での実績」  
大腸がん検診受診勧奨の例：広島県広域連携SIB、八王子市大腸がん検診受診勧奨SIB  
糖尿病重症化予防の例：神戸市糖尿病性腎症等の重症化予防SIB

### (8) 行政コストへの影響可能性

解決したい課題に直接関連する行政コストのうち、影響があると想定される行政コストをすべて記載してください。併せて、次に記載した行政コストの内容とコスト規模の算出方法及び概算を記載してください。

#### 記入のポイント

- 解決したい課題に直接関連する行政コストのうち、影響があると想定される行政コストをすべて記載してください。
- 記載した行政コストそれぞれについて、具体的に影響を受ける行政コストを記載してください。
- 続いてそれぞれについてかかる総コストの算出方法及び概算結果を記入してください。この際、財源負担の別は区別せず、現在かかっている事業費用全体を概算で算出してください。

(例)

#### 医療費を記載した場合

##### 【大腸がん受診勧奨の例】

- 対象者の年間合計大腸がん治療費：約12,500万円  
(1人当たりの早期以外大腸がん治療費) × (市内早期以外大腸がん患者数)  
= 約2,500千円 × 50人

##### 【糖尿病重症化予防の例】

- 対象者の年間合計人工透析費用：約24,000万円  
(1人当たりの人工透析にかかる年間費用) × (市内人工透析患者数)  
= 約4,800千円 × 50人

### (9) 想定される主な事業者候補

成果連動型民間委託によるサービスを提供する事業者の候補はありますか。記入欄内の「はい」、「いいえ」を○で囲んでください。「はい」を選択した場合、想定されるサービス提供事業者を記載してください。

#### 記入のポイント

- 候補となる事業者がいる場合は、事業者名を書いてください。

## 2-2 庁内連携等①

- 「庁内連携等」記入上の注意
  - 企画担当部署の方が提案書に記入している場合、(2)、(3)、(4)に記入してください。
  - 事業担当部署の方が提案書に記入している場合、(1)、(3)、(4)に記入してください。

### 記入のポイント

#### 【企画担当部署・事業担当部署・財政担当部署との調整状況の記入】

1. 企画担当部署及び事業担当部署の記入に際して、部署の正式な名前を記入してください。  
(財政担当部署についてはこの項目はありません。)
2. 成果連動型民間委託事業の導入に向けた議論をしているか、「はい」または「いいえ」を○で囲んでください。
  - ➡ 「はい」を選んだ場合
    - ① 議論の進捗に関する質問の各項目に「はい」または「いいえ」を○で囲んでください。
    - ② 次いで、当該部署との調整上抱えている課題があれば自由に記載してください。
  - ➡ 「いいえ」を選んだ場合
    - ② 当該担当部署との調整上抱えている課題があれば自由に記載してください。

### 記入のポイント

#### 【幹部との調整状況の記入】

1. 首長をはじめとした幹部と成果連動型民間委託事業の導入に向けた議論をしているか、「はい」または「いいえ」を○で囲んでください。

➡ 「はい」を選んだ場合

- ① どの幹部と議論したか記入してください。（例）市長、副市長、理事
- ② 次いで、議論の進捗に関する質問の各項目に「はい」または「いいえ」を○で囲んでください。
- ③ 幹部との調整上抱えている課題があれば自由に記載してください。

➡ 「いいえ」を選んだ場合

- ③ 幹部との調整上抱えている課題があれば自由に記載してください。

### (5) 目指したい予算規模

本事業の対象者数や提供サービスを考慮し、どの程度の総予算規模を目指しているか記載してください。

#### 記入のポイント

- どの程度の事業の総予算を目指すかを概算で記入してください。

### (6) 債務負担行為の設定意図

複数年契約による債務負担行為の実施を目指していますか。記入欄上で「はい」、「いいえ」を○で囲んでください。

#### 記入のポイント

- 成果連動型民間委託では、成果を測定するために複数年を要する場合があります。そのため、予算要求においても債務負担行為を設定する必要性が生じる場合があります。

### (7) 事業推進に向けた情報収集

本事業を検討、推進するにあたり、外部組織や専門家等へのヒアリングやイベント出席等、情報収集を行っていますか。「はい」を選んだ場合、当てはまる情報収集方法をすべて○で囲んでください。「その他」の場合、( )内に具体的に記載してください。

#### 記入のポイント

- 何らかの情報収集をしている場合、「はい」を○で囲み、具体的に行っている情報収集で当てはまるものすべてに○をつけてください。選択肢に該当する情報収集方法がない場合、その他欄に記入してください。

### (8) その他、現在本事業推進に向けて検討・実施していることがあれば記載してください。

#### 記入のポイント

- 提案書の上述の項目以外に記入可能なことがあれば記入してください。

## 3. FAQ

---

Q1 提案書の中にどのように検討したらよいかわからない項目があります。どうしたらよいでしょうか。

A1 提案書への記入方法や提案内容の検討方法がわからない場合は、県SDGs推進課に相談したり、プラットフォームが実施する個別相談を活用してください。また、毎月第2水曜日に開催する対面による個別相談も活用してください。

---

Q2 現状では提案書の一部の項目を記入できません。その場合は応募できませんか。

A2 記入が難しい項目は未記入でも応募可能です。ただし、今後、提案書の各項目は成果連動型民間委託導入の検討を進めていくうえで検討が必要となるため、可能な限り記入するようにしてください。

Q3 複数の事業を応募する場合、提案書はそれぞれ別々に提出する必要がありますか。

A3 はい。同一市町村から異なる課題の解決に提案書を提出する場合、それぞれ別々に提案書を提出してください。